

トップリーグと連携した地域実践型アクティブラーニングの成果

—F リーグ共同開催試合の集客事業に参画した学生の学び (2) —

古田 康生 (岐阜協立大学経営学部)
原田 理人 (岐阜協立大学経営学部)
小原 慶祐 (岐阜協立大学非常勤講師)

キーワード：トップスポーツリーグ，集客事業，地域実践型アクティブラーニング

I はじめに

1 スポーツを取り巻く環境の変化(新たな価値の創造と課題)

2021 年、岐阜協立大学 (以下、本学とする) レジャー・スポーツマネジメント研究会は、日本のフットサル競技のトップリーグである日本フットサルリーグ (以下、F リーグとする) と協働して試合観戦者を集める集客事業 (以下、集客事業とする) を実施した。そして集客事業に参画した学生の学びの一部 (事業での改善すべき点) を地域実践型アクティブラーニングの一環としての成果を報告した⁵⁾。今回の報告は、その報告⁵⁾ に事業後に収集したサンプル (回答) を追加して再分析した結果である。この一連の報告の必要性と意義は、高等教育機関の一つである本学においてスポーツマネジメント人材を育成するカリキュラムの開発に役立てる資料を得ることにある。昨今のスポーツが学べる大学を取り巻く環境は大きく変化し、保健体育科教員やスポーツ系部活動が指導できる教員養成、種々の競技スポーツのアスリートや優秀な競技選手とその指導者の育成といった範囲だけなくなった。すなわち、「スポーツの成長産業化」と日本再興戦略 2016⁹⁾ が示した通り、スポーツに新たな価値の創造が期待されている。新たなスポーツの価値の創造は「するスポーツ」だけに限らず、「みるスポーツ」や「ささえる (育てる) スポーツ」も含めての価値の創造と換言できる。日本では、2015 年にスポーツ庁が創設され、スポーツに関する行政の一元化が図られ、それ以後、様々な施策が練られ実施されている。スポーツ事業に関する財政的基盤となるスポーツ関連予算は 2002 年に 122 億 3,900 万円であったが、2022 年では 354 億 8,000 万円と 2.98 倍になり大きく増加している¹⁰⁾。また、スポーツに関連する市場規模は、スポーツ庁と経済産業省による「スポーツ未来開拓会議 (中間報告)」¹¹⁾ にて、2012 年では 5.5 兆円であったのに対して、2020 年が 10.8 兆円、2025 年には 15 兆円になることが予測されている。この予測に関しては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一時的な市場拡大の減速と停滞は否定できないがコロナ禍の終息後は市場が再拡大するのではないかと考えられる。ところで、このスポーツ関連産業やスポーツ市場の拡大などのスポーツビジネスを議論する際に課題の一つとして挙げられるのが「スポーツマネジメント・スポーツ経営人材の教育」である。すなわち、スポーツをビジネスとして推進する上で欠かすことのできない人材の育成を大学などの高等教育機関で、どのような人材育成を目指して、どのようなカリキュラムで、どのような教育方法で、育成していくかという議論である。

2 スポーツ経営人材の育成の必要性(スポーツ庁による現状分析と課題の指摘)

スポーツ庁は、2016 年 10 月に開催された「スポーツ経営人材プラットフォーム協議会 (第 1 回)」の配

付資料4の「スポーツ経営人材の育成・活用における現状・課題」¹²⁾の中で『スポーツ市場の拡大には、スポーツ団体の経営力強化が必要不可欠』とし、「競技団体等のスポーツ団体が新たなスポーツの価値の発掘・事業化による新規マーケット・ビジネスチャンスの創出など様々な取組を通じて収益を拡大していくことが必要」、と主張している。この実現のため、スポーツ団体自身の、①事業コンセプトの策定からビジネスモデルの設計・実行・効果検証・改善までをマネジメントできる体制整備、②ファイナンスやマーケティング、ブランディングなどの専門的な知識や経験・スキル等を備えている人材の獲得、などの課題が示されている。これらの課題を解決するために、『スポーツ団体における人材の質・量の充実が急務』としている。「しかし、人材育成・確保の現状は、スポーツビジネスを推進する上で、スポーツ団体には、様々な専門性や国際的な視野のある人材、また、それらを総合的にマネジメントする経営人材が各団体等に圧倒的に不足(している)。この要因として、①団体の財政基盤が弱く、専門的知識を有した人材の確保が十分に行えない、②アカデミックな育成機関においてスポーツ界の現場の実態に触れるような内容の講座・講義が十分になく、即戦力としてスポーツ界で活躍できる人材の育成ができていない、③各団体の入職経路は縁故によるものが多く、人材やアイデアの硬直化につながりやすい環境となっている、ことがあげられる」とスポーツ経営人材が確保できていない課題を具体的に指摘している。これらのスポーツ経営人材の育成・活用に向けた課題を解消するための論点として、(1) (スポーツ) 団体をマネジメントするスポーツ経営人材の育成、(2) 即戦力人材の養成のための実践を伴った学びの場の創出、(3) 団体・個人のニーズに合った人材流入・交流(マッチング)の促進、を挙げている。

これらの議論を通して、スポーツ団体の経営力向上に向け、各スポーツ団体、民間企業、教育機関等が連携し、スポーツ内外の多様な人材を対象とした、専門的・実践的な育成及びマッチング機能を有する仕組みを構築することが求められる、と結論づけている¹²⁾。

このスポーツ経営人材の育成の課題は、中央スポーツ競技団体(組織)だけの問題ではなく、大学スポーツについても同様に指摘されている。これは、文部科学省が2016年4月より「大学スポーツの振興に関する検討会議」を開催し、その最終とりまとめを2019年3月に「～大学スポーツの価値の向上に向けて～」と公表した中で言及している¹³⁾。ここでは、大学スポーツの振興のため7つの課題を挙げ、「スポーツマネジメント人材育成・部局の設置」がその一つに掲げられた。具体的には、「2. スポーツマネジメント人材育成・部局の設置-大学内のスポーツ分野を統括する部局、人材の必要性-」の中で「大学等において、研究者とともに、研究の企画立案、研究資金の調達・管理、知的財産の管理・活用を専門的に行っているが、スポーツ分野でも同様に、教育、研究、課外活動及び社会貢献を含め学内のスポーツ活動に一定の知識・経験を有しつつ、大学スポーツの事業開拓とブランド力の向上を推進する能力を有する者の配置が求められている。例えば、大学のスポーツ施設の活用を検討する場合には、大学の仕組み(法制度、学則、3つのポリシー、学事日程等)だけではなく、スポーツ施設の運営方法や収益モデルも理解しながら、学内外を調整して大学スポーツを円滑に推進していく能力が必要とされる」と具体的に求められる能力が示されている。

以上のように、現在の日本では中央競技団体に限らず、様々なスポーツ組織においてスポーツの新たな価値の創造に貢献できるスポーツ経営人材が必要とされ、スポーツが専門的に学べる大学等の高等教育機関にはその人材育成の責務がある。

3 大学等におけるスポーツ経営人材の育成の先事例

高等教育機関、特に大学でのスポーツマネジメント教育に関する実践事例は数多く報告されている。例えば、堀込と前田⁸⁾は、プロスポーツチームとスポーツ系の大学との連携方法について個々のホームペー

ジを調査して連携実態を報告し、特に関西圏に本拠地を置くプロスポーツチームと大学の連携を検討している。その結果、スポーツに関連する学部・学科を設置する42大学の内、38大学が何らかの連携事業を実施し、その連携事業は、(1)協働型(大学とチームが包括的に連携をとる形式で学生はチームのイベントなどに参加する)、(2)企画等実践型(学生が主体となってイベントを企画するなど、チームが学生側に一定の権限を持たせる形式)、(3)フィールドワーク/ボランティア型(学生が主としてチームやチーム活動のボランティアに参加する形式)、(4)調査型(学生がアンケート調査を行った結果をチームにプレゼンテーションする形式)、(5)講義型(チームが用意したプログラムを学生が見学・体験、講話を聴講する形式)、(6)その他/不明(スポンサーとして連携など)と6つのカテゴリーに分類できると報告している。また、一般社団法人日本野球機構のプロ野球チーム、公益社団法人日本プロサッカーリーグのJリーグチーム、一般社団法人ジャパン・バスケットボールリーグのBリーグチームの各チームでは大学との連携タイプが異なるが、何れの連携事例もスポーツマネジメント教育の質的保証を目的として実践されている、と報告している。また、山口ら¹⁵⁾は、スポーツマネジメント人材育成を目的にスポーツ新聞社と連携したアクティブラーニング事業の効果を報告している。これはトップスポーツ選手をゲストに招いたスポーツ新聞社主催のスポーツ事業にて学生がイベントに参加した中学生などの市民にインタビューをし、それを記事にまとめ、新聞社側にプレゼンテーションするという連続性のあるアクティブラーニングである。その教育的効果は、事業に参加した学生が情報収集力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を向上させたことと報告している。

4 岐阜協立大学でのスポーツ経営人材育成の事例

本学経営学部スポーツ経営学科は、「経営学、スポーツ経営学、スポーツ科学を複合的に学び、スポーツの振興、スポーツ産業の発展及びスポーツ教育の充実に貢献できる人材の養成を目的とする」が学科の教育目的である。そして教育目的を達成するために「どのような教育をすべきかを表したもの」が教育理念であり、本学全体の教育目的である「地域に有為の人材を養成する」²⁾も含め教育目的を実現するために手法的、理念的に規定した教育理念¹⁾の(1)自主創造教育(新たな価値をうむ)、(2)地域実践教育(地域で学び、地域をつくる)、(3)キャリア形成教育(キャリアを拓く)の3つが掲げられている。特に、地域実践教育は、スポーツ経営学科でも数多く実践されており、地域スポーツ団体や地域レクリエーション協会と連携を図り、学生が実践的な学びができる機会を設けてきた⁴⁾。つまり、本学の教育理念の説明文¹⁾にあるように、「講義等で得た(種々の専門)知識をもとに、「地域」の課題を発見し、解決策を考え、提案・行動し、(実践を通して自己課題や地域の課題を発見して)再び理論的な考察にまで結びつける力を養成」を連続的に学修できるカリキュラムを構築してきた。さらに、本学経済学部の特徴の一つに「地域域実践型アクティブラーニング」である。これは『講義等で得た知識をもとに、地域の課題を発見し、解決策を考え、提案・行動し、再び理論的な考察にまで結びつけることによって、実践的な体験学習を豊かにすると同時に、地域に貢献する意義を学ぶという教育・学習の手法のこと。社会の課題を発見し、理想の社会を考え、自分の意見を発表し行動すると、学ぶほどに面白くなる。また、このような学びによって得ることのできる課題発見能力、問題解決能力、コミュニケーション能力等は、学生が社会人となって活躍する様々な場面において役立つことになる』³⁾と説明されている。この教育手法は、本学スポーツ経営学科でも積極的に実践されている。

本学スポーツ経営学科では教育理念の具現化を図るため地域実践型アクティブラーニングの一環として特定非営利活動法人大垣市レクリエーション協会や一般社団法人岐阜県レクリエーション協会、そして一般社団法人日本トップリーグ連携機構に加盟するフットサルのトップリーグの一般社団法人日本フットサルトップリーグ(Fリーグ)と連携を図り学生の実践的な学びの機会を設け、スポーツマネジメント教育の

質的確保に努め、その学びの効果を報告してきた^{4,5)}。

5 Fリーグと本学との連携による学生の学び内容

原田ら⁵⁾は本学でスポーツ経営を専攻する学生とFリーグが連携して実施した2019-2020 第24-25節共同開催方式での集客事業に参画した学生の学びを自由記述により調査し、コード法にて分析して報告した。得られた回答(サンプル)は、199件で、115件が改善すべき点に分類され、残りは全般的な学びの成果が27件、できた事・成果が57件であった。改善すべき点に着目し、分析した結果、7つのカテゴリーと14のサブカテゴリーが抽出でき、カテゴリーは「事前の活動」、「参加児(者)対応」、「情報共有」、「計画性」、「試合会場環境」、「個人的能力」、「学生組織」であり、「参加児(者)対応」と「情報の共有」に意見が集中していた。この研究調査では分析方法として自由記述を切片化し、その後、類似する記述内容(コード・切片)を集約してサブカテゴリーを形成し、更に類似するサブカテゴリーを集約してカテゴリーに分類する分析手順を採った。しかし、この分析方法は調査者の意見が反映されてしまう可能性は否定できないという指摘がある¹⁴⁾。

II 研究目的

本研究の目的は、原田ら⁵⁾が報告した集客事業に参画して気づいた『改善すべき点』に他の自由記述回答を追加して再分析することである。すなわち、先の報告ではFリーグとの集客事業で『改善すべき点』と学生が認識して回答したサンプルのみ分析対象としたが、さらに『集客事業での全般的な学び』と『できた事・成果』と認識して回答したサンプルも追加してテキストマイニング法を用いて再分析することを目的とした。これにより得られる知見から本学スポーツ経営学科の地域実践型アクティブラーニングを再考し、質の高いスポーツマネジメント教育を実現するためのカリキュラム開発に役立てる基礎的資料を得ようと試みた。

III 研究方法

1 調査対象者

本学経営学部スポーツ経営学科に在籍し、Fリーグ集客事業に参画したスタッフ学生15名(以下、参画学生とする)を調査対象とした。学年別、性別の人数を表1に示した。なお、本研究では調査対象となった学生を内容に応じてスタッフ学生、参画学生及び調査対象学生と示すが全て同意である。

表1 学年別の参画学生の数

	1年次	2年次	3年次	4年次	計
男子学生	0	1	2	4	7
女子学生	3	0	3	2	8
計	3	1	5	6	15

単位：人数

2 調査期間

Fリーグ2019-2020シーズンの第24節及び25節が終了した直後の2019年11月11日から18日を調査期間(回答受付期間)とした。この期間は新型コロナウイルス感染症が蔓延する前であり対面にて集客事業が実施され、調査目的や方法の説明も対面にて実施した。

3 データ収集方法と調査項目

研究デザインは、質的記述的調査研究である。参画学生を対象に集客事業に関する無記名自由記述式調査を行った。ふりかえり文章(回答)は、事業2日目と3日目の終了時に無記名でメールにて代表学生に提出させ、匿名化された全回答を代表学生が集約してプリントアウトして紙媒体で研究代表者に提出した。つまり、3日間の集客事業当日の終了直後に自由意思に基づき、スマートフォンなどを使用してメールにて回答を求めた。調査項目は、今回の集客事業に参画しての「気づき」や「学び」について回答させ、特に本研究では『集客事業における改善点』、『集客事業全般に関わる学び』、『できた事・成果』の3つの観点を示して自由に記述回答させ、回答内容がその3つの観点のどれに該当するか参画学生に選択させた。観点を設定した理由として参画学生がふりかえりをする上でより深く思考できるようにするため、単に「難しかった」や「大変だった」など抽象的な回答ではなく、その理由も記述できるようにした。また、回答が否定的意見等一部の観点到偏った場合に翌日の事業開始前に『成果』や多様な視点での関与などのフィードバックをするためであった。

4 分析方法

集客事業の2日目と3日目終了後に得られた調査対象学生の自由記述回答を分析対象とした。『集客事業での改善すべき点』や『集客事業全般に関わる学び』、『できた事・成果』などを分析するため、本調査ではテキストマイニングを行った。分析は、フリーソフトウェア「KHcoder」を用いて頻出語彙を抽出し、それぞれの語彙の関係を明らかにするために、共起ネットワーク分析を行った。これまで本学の地域スポーツ・レクリエーション事業に参画した学生の学びや気づきの分析には、分析者・研究者が作成したコーディング基準に沿って分析対象者が回答した言葉や文章を分類する方法を用いてきた⁴⁾。しかし、この分析方法では分析者の理論や問題意識を自由に操作し、回答サンプルデータを様々な側面から自由に焦点化できるという利点がある一方で、分析者に都合の良いコーディング基準が作成され、分析に利用されてしまうという指摘がある¹⁴⁾。そこで、今回は多変量解析に基づき言葉や文章を分類する分析方法を用いた。今回の調査にて得た自由記述回答の分析には、樋口⁶⁻⁷⁾の方法を参考にKHcoderを使用した。

4 倫理的配慮

研究協力を得て調査対象となった参画学生の15名に対して、研究主旨と実施の意義、調査方法、研究結果の公表においては、個人情報保護を遵守し、個人が特定されない旨を説明した。また、調査協力は自由であり、不参加や途中で中止であっても、不利益は生じないと説明し同意を得たのちに回答させ、回答をもって同意が得られたものとした。なお、本研究は岐阜協立大学研究推進委員会規則、『岐阜協立大学における研究者の行動規範』を遵守して実施した。

5 Fリーグの特徴的なリーグ試合運営方式

Fリーグとは、一般社団法人日本トップリーグ機構に加盟するフットサル競技の日本トップのリーグである。Fリーグは日本フットサルリーグの愛称で、日本フットサル連盟が運営するフットサルの全国リーグである。2019年時点で、全国20チームが所属し、F1(1部リーグ)は12チーム、F2(2部リーグ)は8チームで編成されている。このFリーグの特徴的なリーグ運営に「セントラル開催」と「共同開催」がある。サッカーのJリーグやプロ野球では通常、ホーム&アウェイ方式にてリーグ戦が運営されているがFリーグの共同開催・セントラル開催ではリーグが主管し、所属する全てのチームが一つの競技場(試合場)に集

結してリーグ戦をする。例えば、本研究で調査対象学生がスタッフ参加した 2019/2020 シーズンの F リーグ第 24・25 節は、名古屋市金城ふ頭にある武田テバオーシャンアリーナを会場に F1(1 部)に属する全 12 チームが集結して共同開催された。2019 年 11 月 8 日(金曜日)は 2 試合、11 月 9 日(土曜日)は 5 試合、11 月 10 日(日曜日)は 5 試合の計 12 試合である(表 1 参照)。

表 1 F リーグ 2019-2020 年シーズン試合日程 第 24 節と 25 節

節	月日	キックオフ	対戦カード	開催会場
24	11 月 8 日 (金)	17:00 19:30	立川・府中 vs 浦安 湘南 vs F 選抜	武田テバオーシャン アリーナ
24	11 月 9 日 (土)	10:30 12:45 15:00 17:15	町田 vs 北海道 大阪 vs 仙台 名古屋 vs 長野 大分 vs すみだ	
25	11 月 9 日 (土) 11 月 10 日 (日)	19:30 10:00 12:15 14:30 16:45 19:00	湘南 vs 浦安 F 選抜 vs 北海道 仙台 vs 立川・府中 名古屋 vs 大分 すみだ vs 町田 長野 vs 大阪	

6 F リーグ共同開催での課題

今回の共同開催方式でホームタウンとなるのは名古屋オーシャンズのみである。そのため集客事業ではホームタウンとしないチーム同士の試合の観戦者を集客しなければならない。また、複数の試合が一つの試合場で実施されるため、午前の試合もあれば、午後 7 時過ぎ開始の試合もある。したがって、参画学生は、これらの課題を考慮して集客につながる企画作成とその運営が求められた。参画学生は、集客事業開始にあたり 50 超の企画案を作成し、F リーグ側に企画提案し、エスコートキッズとサイン会が採用され、9 月からの参加者募集活動(東海 3 県下のフットサル教室やフットサル競技場を訪問して F リーグ開催の告知と参加者募集活動)と試合当日の 2 つの事業運営が任された。

IV 結果と考察

1 参画学生から得られた観点別自由記述回答数

F リーグとの協働による集客事業に参画した調査対象学生から得られた自由記述回答は、参画学生自身に『集客事業に参画して事業全般で学べたこと』、『できた事・成果』そして『改善すべき点』に分類させて回答させた。その結果、記述件数の総数が 199 件(一人当たり 13.27 件)で、その内、『改善すべき点』が最も多く回答され 115 件あり、57.79%を占めた。次いで、『できた事・成果』が 57 件の 28.64%であった。最も少なかったのが『集客事業参加により学べたこと』では 27 件の 13.575%であった。本研究では『集客事業全般で学んだこと』、『できた事・成果』、『改善すべき点』の 3 つの観点で得た回答を基に、(1)全ての回答内容(199 サンプル)、(2)『できたこと・成果』の 57 サンプルを、(3)『集客事業全般での学び』の 27 サンプルを対象にテキストマイニングにより分析し、その結果を以下に示す。なお、3 つの観点については以下『 』で示す。なお、本研究では『改善すべき点』のみでの再分析はしていない。

2 集客事業で得られた全ての記述回答の分析(199 サンプル)

原田ら⁵⁾の先の報告では、『改善すべき点』をコード法により分析し、7 つのカテゴリーが抽出できたが、

ここでは調査対象学生となった参画学生から得た F リーグと連携した集客事業での全ての記述回答を分析した。すなわち、『改善すべき点』に『事業全般での学びと気づき』と『できた事・成果』を追加してフリーソフトウェア「KHcoder」を用いて分析した。まず、テキストファイルの各行に自由記述回答を 1 件ずつ入力し、それを自動的に読み込み、テキストから自動的に語を取り出し、頻出語を確認した上でそれぞれの抽出語の共起関係を考察した。そのため、調査対象学生から得られた 199 件の自由記述データを分析対象とした。KHcoder を用いて前処理を実行し、文章の単純集計を行った結果、回答記述が箇条書きの文章であったため、199 の段落と 199 の文が確認された。

(1) 集客事業にて得られた全ての回答での頻出語彙 (以下、頻出語彙は「 」で示す)

表 2 は、自由記述回答から得られた頻出語彙の結果である。7 件以上の頻出語彙となる上位 22 までを表示した。最も出現頻度が高かった語彙は「参加児童」の 27 件であった。次いで、「理解」の 21 件であった。その次は「対応」で 18 件であった。今回の調査では、最も多く出現した語彙は「参加児童」であり、類似する語彙として参加児童を表す「エスコートキッズ」の 12 件も含めると参画学生が「参加児童」に注目していたことが理解できる。今回の集客事業の中心的事業内容は、小学生を対象としたエスコートキッズとサイン会であり、「参加児童」に「事業内容」を「理解」させる場面や種々の「対応」といった過程で参画学生が「不足」を感じたため、頻出語彙となったと考えられる。そのため、事業運営に関する『改善すべき点』に関連する語彙が頻出したと考えられる。また、今回の研究で調査対象となった参画学生の専攻はスポーツマネジメントであったため、日常の大学での学びを反映する事業運営や組織運営といったスポーツ経営の視点の記述も多く認められた。参画学生はスポーツ経営を専攻するため経営的観点でも事業に取り組んでいると理解できる結果を得た。

表2 自由回答記述で得られた頻出語彙(回答全体)

頻出語	出現回数	頻出語	出現回数
参加児童	27	方法	10
理解	21	試合	9
対応	18	説明	9
不足	15	連携	8
学生スタッフ	15	スタッフ	8
業務	13	リーダー	8
運営	13	分担	7
参加	12	誘導	7
エスコートキッズ	12	来場	7
事業	11	事前	7
役割	11	情報	7

(2) 集客事業にて得られた全回答の頻出語彙の共起ネットワーク

共起ネットワークを作図において次の設定をした。すなわち、出現回数が多いほど大きい円 (node) で描写した。次いで距離 (共起関係 edge) は Jaccard 係数に設定した。KHcoder の共起ネットワークのコマンドを用いて調査対象学生から得た集客事業での「学び・気づき」の自由記述データの各語彙の出現パターンの似通った語彙、すなわち共起が強い語句を線で結んだネットワークを描いた (図 1)。なお、分析にあたっては出現数による語の取舍選択に関しては最小出現数を 5 に設定し、描画する共起関係の絞り込みにおいては描画を 60 に設定した。図 1 では、共起関係は線で結ばれ、出現数が多い語ほど大きい円で描画されている。さらに円 (語) の濃淡は、それぞれの語がネットワーク構造の中でどの程度中心的な役割を果たしているかを示している。共起ネットワークでの出現語彙間の考察では、KHcoder のコンコーダンスのコマンド

を用いて、それぞれの語がどのように用いられているか確認した。以下、文中の下線で表記された語彙は図1の中に表れている語である(以下、共起ネットワークの分析は同じ方法で実施した)。今回の集客事業で得られた全ての記述回答の共起ネットワークを図1に示し、6つのカテゴリーの表出が認められた。代表的なカテゴリーは、1)参加児童の対応、2)学生スタッフ連携、3)役割・業務、4)事業運営であった。以下、各カテゴリーについて分析し、抽出できたカテゴリーは〈 〉目表記する。また、共起ネットワーク中に出現する語には下線を付けた。具体的な記述内容は“ ”で示した。表示方法は全ての分析で共通して示した。

まず、1)〈参加児童の対応〉のカテゴリーは、参加児童が参加したエスコートキッズやサイン会の運営に関する項目で構成され、〈参加児童の対応〉と命名した。具体的な回答の記述内容では、“エスコートキッズやサイン会では参加児童 (子ども)に誠意をもって説明すれば伝わると理解できた”、“試合会場での参加児童のスムーズな誘導は難しいと気づけた”、“参加児童と保護者にこのプロジェクト(エスコートキッズ)参加の意義や貴重な体験であると理解して頂けた”、“事業2日目は前日の反省が活かされ、円滑に運営でき時間的余裕ができた”、“参加した全員の子どもが嬉しそうに選手のサインを見せてくれ、この事業に参画して良かったと実感した”などであった。

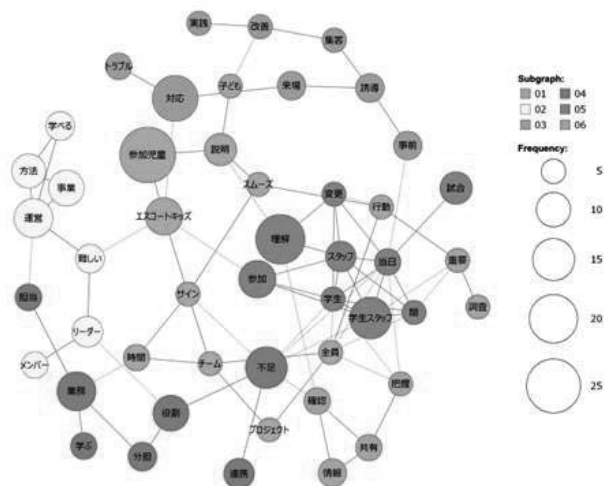


図1 集客事業に関する全記述回答から得た頻出語彙の共起ネットワーク

次の2)〈学生スタッフの連携〉のカテゴリーの具体的な記述内容は、“学生スタッフが事業当日に生じた突発的なトラブルに迅速に対応できず、素早い判断ができなかつた”、“スタッフの間で思い違いが生じてしまった”、“当日のみ参加した学生に理解不足な点がある”、“学生スタッフ間で事業進行とともに変更点が生じて連携が図れるようになった”、“スタッフ学生間で試合の合間に緊密に話し合って改善して運営できた”などであった。事業開始当初は、スタッフ学生間での連携や理解の思い違いが生じていたが試合が実施されている時間帯に話し合うことで運営がスムーズになっていったと理解できる記述回答が認められた。3)〈役割・業務〉のカテゴリーの具体的な記述は、“それぞれの役割で人員配置に偏りがあり円滑な業務運営ができない”、“業務内容に関する知識が不足している”、“スタッフ間での連携不足のため担当する役割内容の伝達や確認が不足している”、“業務内容を理解し合えると相互に不足を補い合える”、“事業を通してスタッフ組織の運営が学べる”といった記述が認められた。これらの記述から事業開始時は、スタッフ学生の相互が十分に理解し合えていない組織のため十分な連携が図れず運営に支障が生じていた。しか

し、事業が進行するとともに相互に理解し合い、担当する役割・業務が円滑にできるようになり、さらに、お互いに補完し合える組織になったと理解できる記述内容が認められた。そして、4)〈事業運営〉に関するカテゴリでは、“事業の担当業務の運営に慣れた時間帯に疲労により見落としがあった”、“トップスポーツの事業運営の経験がなく貴重な経験となった”、“事業運営する組織のリーダーは難しい”、“事業運営は経験を重ねると上手くなる”、“メンバー間で声掛けをして意見の統一化が図れると運営がスムーズになった”、“トップスポーツの運営方法など多くの学びができた”といった記述回答があった。以上の事から、参画学生が事業を運営過程で、当初は参加児童や業務運営で戸惑ったが協議を重ねて改善されたことが伺える結果を得た。

2 『できた事・成果』に関する回答記述の分析

(1) 『できた事・成果』に関する頻出語彙

表3は、自由記述回答から得られた『できた事・成果』に関する頻出語彙の結果である。5件以上の頻出語彙となる上位12までを表示した。最も出現頻度が高かった語彙は「対応」の13件であった。次いで「参加児童」で10件であった。その次は「スタッフ」で9件であった。

表3 自由回答記述で得られた頻出語彙(できた事・成果)

頻出語	出現回数	頻出語	出現回数
対応	13	事業	7
参加児童	10	リーダー	6
スタッフ	9	業務	6
エスコートキッズ	8	試合	5
学生	8	実践	5
運営	7	役割	5

参画学生が回答した記述で『できた事・成果』と認識した内容の頻出語彙で最も多くなったのは「参加児童」の「対応」であった。日常的に接する機会がない小学生を相手に「エスコートキッズ」の進行方法や目的、注意点を説明し、理解させ、行動させることに事業開始当初は戸惑いがあったが経験を積み重ねるに従い徐々に「対応」ができるようになり『できた事・成果』と認識したため頻出語彙となったと考えられる。また、事業運営において初日は学生間で認識の相違があり上手く運営できなかったが、各セクションのリーダーが各事業の合間(試合が実施されている時間帯)に確認し合うことで事業運営上の課題が解消され『成果』と認識したため関連する語彙が回答に頻出したと推察される。

(2) 集客事業で参画学生が『できた事・成果』と認識した回答の共起ネットワーク

『できた事・成果』に関する共起ネットワークを図2に示した。以下、文中の下線で表記された語彙は図2の中に表れている語である。ここでは9つのカテゴリの表出が見られた。代表的なカテゴリは、1)〈反省と改善〉、2)〈事業運営でのトラブル対応〉、3)〈学生組織〉、4)〈業務分担〉、5)〈事業運営の実体験〉であった。

まず、1)〈反省と改善〉の具体的な回答記述は、“試合が終わるたびに役割ごとに反省と検討を重ね次に実施した”、“多くの検討事項が共有できた”、“担当業務での失敗を次に活かすため改善策を自然に集まり話し合った”、“協議した改善策は実践を重ねより良いものにできた”という回答が認められた。この回答はエスコートキッズやサイン会といった業務が終わるたびに試合が実施されている時間帯を有効に使い参画学生が自然発生的に反省会を実施し、改善策を模索していたと理解できる結果であった。また、改善策が実践されることにより業務内容が円滑に運営されたと学生が認識していることも理解できた。次に

2) <事業運営でのトラブル対応>では、“学生スタッフの一人ひとりが積極的に連携を図ると運営が円滑になる”、“業務内容の遂行は少し難しいが学べることが多くあった”、“このプロジェクトのサイン会などで時間に追われトラブルが発生したが参加児童に丁寧に説明すると理解してくれた”という記述回答があった。

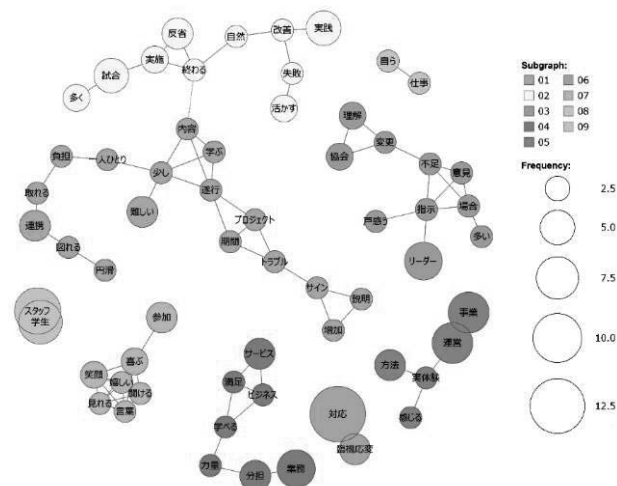


図2 集客事業で<できた事・成果>と認識された回答の共起ネットワーク

このカテゴリーでも事業開始当初はトラブルが生じたが参画学生が連携を図ることで課題を解決したことが理解できた。さらに、3) <学生組織>では、“指示不足はお互いに補い合った”、“リーダーの指示に臨機応変に対応できるようになった”、“指示に戸惑う場合は多くの意見を言い合い対処できた”、“主催する協会側からの変更依頼にはスタッフ学生で理解を確認し合って対処できた”といった記述があった。続いて4) <業務分担>では、“担当業務別のメンバーの力量を最大限に引き出すのもリーダーの役割と感じた”、“この事業参画を通してスポーツがサービス業だと学べた”、“来場者(観戦者)の満足度を充たすためのスポーツビジネスに直接関わることができた”という記述があった。5) <事業運営の実体験>のカテゴリーでは、“この集客事業に参加して事業運営したからこそ学べる実体験ができた”、“集客事業の経験を通して事業運営の方法が理解できた”、“事業運営の難しさを感じた”といった意見が記述から認められた。しかし、<参加者からの反応>のカテゴリーでは、“サイン会での参加児童の笑顔や喜ぶ声が聞いて嬉しかった”や“エスコートキッズの参加児童の笑顔が見れてよかった”等の記述回答があり、参加児童の反応が参画学生の事業運営のモチベーションになっていたと認識でき、担当業務を遂行することで得る達成感や参加児童の笑顔や言葉といった肯定的反応が参画学生の『できた事・成果』の実感に繋がっているのではないかと推察された。

3 『集客事業全般での学び』に関する記述に関する分析

(1) 『集客事業全般での学び』に関する頻出語彙

表4は、自由記述回答から得られた『集客事業全般での学び』に関する頻出語彙の結果である。6件以上の頻出語彙となる上位17までを表示した。最も出現頻度が高かった語彙は「参加児童」の21件であった。次いで「スタッフ」と「対応」の15件であった。その次は「理解」で12件であった。

集客事業参画による『集客事業全般での学び』の中心は、エスコートキッズとサイン会に参加した参加児童の対応法であったと理解できる結果であった。それに続き、「運営」や「説明」、「事業」、「方法」といった語彙も上位に確認でき、事業運営(マネジメント)についても参画学生が『学び』と認識していると理解できた。

表4 自由回答記述で得られた頻出語彙(学び)

頻出語	出現回数	頻出語	出現回数
参加児童	21	事業	8
スタッフ	15	方法	8
対応	15	業務	7
理解	12	学べる	7
学生	12	リーダー	6
エスコートキッズ	10	役割	6
運営	9	参加	6
試合	8	誘導	6
説明	8		

(2) 参画学生が『集客事業全般での学び』と認識して回答した記述内容の共起ネットワーク

『集客事業全般での学び』に関する共起ネットワークを図3に示した。以下、文中の下線で表記された語彙は図3の中に表れている語である。ここでは5つのカテゴリーの表出が見られた。代表的なカテゴリーは、1)コミュニケーション、2)参加児童対応、3)事業運営であった。

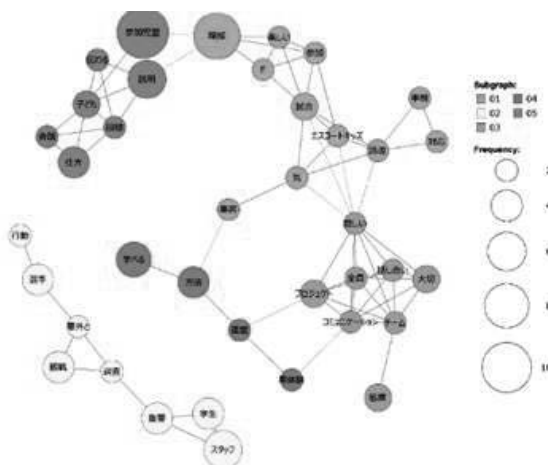


図3『集客事業全般に関する学び』の共起ネットワーク

まず、1)〈コミュニケーション〉では、参画学生同士が“全員が理解し合えるのは難しいが話し合いは大切”、“このプロジェクトでは全員がひとつのチームになれた”、“態度はコミュニケーションに大きく影響する”といった意見があった。続いて2)〈参加児童対応〉のカテゴリーでは、“参加児童に伝える・説明の仕方は難しい”、“子どもに目線を合わせると反応や理解が変わる・伝わる”、“子どもに合わせた言葉で会話する”といった参加児童に事業内容を正確に理解させる仕方が実践を伴って学べたと理解できる記述が多く認められた。そして3)〈業務運営〉では、“参画したことでFリーグが知れた”、“スタッフ参加してお互いに理解が深まり楽しかった”、“エスコートキッズやサイン会での誘導や参加児童の対応を通して事

前に理解を深めておけばスムーズにできると理解できた”、“事前の集客活動では気を遣うことを学んだ”、“Fリーグの試合の楽しさが理解できた”といった業務運営に関する学びが回答された。

以上、3つの観点から分析した結果、先の報告⁵⁾では『改善点』が多く回答されたが、『改善点』を参画学生が主体となって協議して改善を重ねた結果、『できた事・成果』や『集客事業での学び』に繋がっていると推察される結果であった。

IV まとめ

本研究では、トップリーグ機構に加盟するフットサルの日本トップのリーグのFリーグと本学学生が協働で実施した集客事業に参画した学生のふりかえり自由記述回答を質的に分析し、本学での地域実践型アクティブラーニングによるスポーツ経営人材育成カリキュラムを検討する基礎的資料を得ることを目的に、原田らの先の報告⁵⁾に資料を追加して再分析を試みた。分析結果を考察したところ次のことが明らかとなった。まず、全サンプルの分析結果から参画学生は、(1)集客の中心的事業のエスコートキッズやサイン会に参加した児童への説明や誘導に改善すべき課題がある、(2)参画学生間の情報共有と確認・把握、連携に改善点がある、(3)学生個々の役割に理解不足がある、と反省と改善に意識があると理解できた。一方、事業参画により企画・運営方法が学べる、という参画による利点の認識もあると理解できた。次に追加した『できた事・成果』と『集客事業での学び』に関するサンプルの分析結果からは、参加児童への説明が改善されスムーズに理解・誘導ができるようになった、臨機応変に来場者の対応ができた、学生スタッフ組織の役割が理解できた、反省と改善を重ね円滑な運営ができた、スポーツ事業の運営方法が実体験できた、と学生の主体的な改善により、『成果』や『学び』に結びついたと認識している結果を得た。

今回の分析結果から得られた知見では、エスコートキッズやサイン会に参加した児童の対応や参画学生間の連携に関する項目が多く抽出された。そのため、今後は本学のスポーツ経営関連授業の内容に事業に参加する参加者の「対象者理解」や具体的事例を用いて学生間で協議して改善方法を模索する「グループワーク」などのプログラムを組み込む必要がある。すなわち、本研究で得た参画学生の記述回答から学生自ら協議を重ね事業内容の改善を試み、より良い事業にしようとしていることが明らかになっており、スタッフ間で協議を積み重ねる重要性が実践的な事例により学べるシステムを構築しなければならない。また本学専門教育科目には、種々のスポーツ事業の事例を学び、学生自らが企画立案と事業運営能力を身に付けることを目的とする「スポーツ経営演習Ⅰ・Ⅱ」がある。そのため、本科目をより充実させ、実践的な学びの機会を提供するために種々の地域スポーツ団体などの外部組織と緊密な連携と事業の継続を図り、引き続きカリキュラムを構築していかなければならない。それにより社会が求めるスポーツマネジメント人材の育成に繋がると考える。

参考文献・引用文献

- 1) 岐阜協立大学, 岐阜協立大学について, 大学概要, 教育理念, <https://www.gku.ac.jp/about/outline/educationalideal.html> (最終アクセス 2022年4月6日)
- 2) 岐阜協立大学, 教育・研究, 教育の特色, https://www.gku.ac.jp/educational_research/feature.html (最終アクセス 2022年4月6日)
- 3) 岐阜協立大学, 教育・研究, 教育の特色, 地域実践教育, https://www.gku.ac.jp/educational_resea

rch/job_performance/local_practice.html(最終アクセス 2022 年 4 月 6 日)

- 4) 古田康生, 小原慶祐, 原田理人, 渡部昌史(2020)地域スポーツ事業に参画したスポーツ専攻学生の学び分析—大垣市レクリエーション協会との連携事業への参画に着目して—, 岐阜協立大学論集第 54 巻第 1 号, p 101-113
- 5) 原田理人, 古田康生, 小原慶祐(2021)F リーグ(共同開催試合)集客事業に参画した学生の学び分析, 地域創生第 40 集, p49-58
- 6) 樋口耕一(2020)社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して第 2 版, ナカニシヤ出版
- 7) 樋口耕一, KHCcoder3 チュートリアル, https://khcoder.net/kokoro_slides.pdf (最終アクセス 2022 年 4 月 6 日)
- 8) 堀込孝仁, 前田和範(2021)プロスポーツチームによる大学との連携: 関西圏に本拠地を置くプロスポーツチームに着目して, 国際研究論叢(大阪国際大学紀要)第 34 巻第 3 号, p159-170
- 9) 日本再興戦略 2016—第 4 次産業革命に向けて—(2016)平成 28 年 6 月 2 日, II 日本再興戦略 2016 における鍵となる施策, 600 兆円に向けた「官民プロジェクト 10」, 新たな有望成長市場の創出(4) スポーツの成長産業化, https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/2016_zentaihombun.pdf(最終アクセス 2022 年 12 月 13 日)
- 10) スポーツ庁, 予算決算, https://www.mext.go.jp/sports/a_menu/kaikei/index.htm (最終アクセス 2022 年 12 月 13 日)
- 11) スポーツ庁・経済産業省, スポーツ未来開拓会議(中間報告)～スポーツ産業ビジョンの策定に向けて～, https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/003_index/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/06/14/1372342_1.pdf, p9(最終アクセス 2022 年 12 月 13 日)
- 12) スポーツ庁, スポーツ経営人材プラットフォーム協議会(第 1 回)配付資料, 資料 4 スポーツ経営人材の育成・活用における現状・課題, https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/011_index/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2016/10/13/1378056_1.pdf(最終アクセス 2022 年 12 月 13 日)
- 13) スポーツ庁, 「大学スポーツの振興に関する検討会議」最終とりまとめの公表について～大学スポーツの価値の向上に向けて～, https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/005_index/toushin/1383246.htm(最終アクセス 2022 年 12 月 13 日)
- 14) 末吉美喜(2021)テキストマイニング入門—Excel と KHCcoder でわかるデータ分析—, KHCcoder で伝える! 分析アプトブック 5 選, オーム社, p 64-136
- 15) 山口志郎, 関和俊, 北村裕美, 大島秀武(2017)スポーツマネジメント人材育成プログラムの効果—スポーツ新聞作成を通じたアクティブラーニングへの試み—, 流通科学大学論集, 流通・経営編第 30 巻第 1 号, p 21-30

付記

本研究の内容は日本体育・スポーツ・健康学会第 72 回大会(2022 年 8 月)にて発表した内容に加筆修正したものである。なお, 本論文に関して, 開示すべき利益相反関連事項はない。

